

毎月勤労統計調査地方調査年報
(平成 26 年)

高 知 県

本書利用上の注意

1 産業分類

平成 19 年 11 月に日本標準産業分類が改訂され、毎月勤労統計調査は平成 22 年から新しい産業分類で集計されています。平成 22 年以前の結果との接続については、厚生労働省の Web ページ（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>）を参照ください。

2 公表の対象

この調査は、「平成 21 年経済センサス-基礎調査」に基づいて設定した調査区から、一定の方法により抽出された次の日本標準産業分類の事業所を対象としました。

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」。

このうち「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」については、調査事業所数が少ないため公表できませんが、調査産業計には含まれています。

3 指数のギャップ修正

毎月勤労統計調査は、標本統計調査です。事業所の調査に伴う負担軽減のため、一定の周期で事業所の抽出替えを行っています。

その際、新・旧調査結果のギャップ（断層）が必然的に生じますが、このギャップの影響を少なくするために「ギャップ修正」を実施しています。

ただし、この「ギャップ修正」は指数についてのみ行っており、実数については過去に公表した数値の修正は行っていません。

4 指数の基準時点

指数は平成 22 年を基準時(平成 22 年平均=100)としています。

5 対前年増減率

対前年増減率は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

前年比の算式：

$$\text{(当該年各月分の平均} - \text{前年各月分の平均)} \div \text{前年各月分の平均} \times 100$$

6 実数値

・実数値は、労働者数をウェイトとする 1 か月当たりの加重平均値です。

- ・「-」は該当データの無いものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの、「0」は集計単位未満のデータ量を示しています。

7 実質賃金指数の算式

名目賃金指数／高知市消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合指数）×100

8 労働異動率の算式

労働異動率（入職率、離職率）の算式は次のとおりです。

月間の増加（減少）常用労働者数／前月末常用労働者数×100

労働異動率の年平均は、1月分から12月分の異動率の単純平均です。

I 毎月勤労統計調査について

1. 調査の目的

本調査は、統計法に基づく基幹統計で、賃金、労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

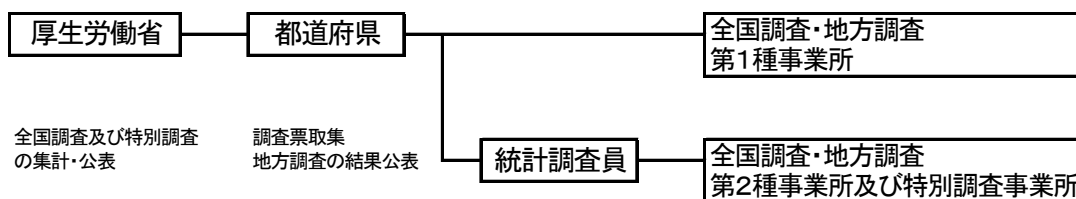
2. 調査の体系

ア 毎月勤労統計調査規則（昭和 32 年労働省令第 15 号）によって定められており、全国調査、地方調査、特別調査に分類されています。全国調査及び地方調査は、常用労働者数が 5 人以上の事業所を対象とし、特別調査は常用労働者数が 1～4 人の事業所を対象としています。

イ 全国調査・地方調査は毎月、特別調査は年に 1 回 8 月に調査を実施しています。

ウ 全国調査・地方調査では、常用労働者数 30 人以上の事業所を第 1 種事業所、5～29 人の事業所を第 2 種事業所として、調査を実施しています。

3. 調査の系統



4. 調査対象の抽出について

(1) 第 1 種事業所

総務省が行う「平成 21 年経済センサス-基礎調査」の結果に基づいて作成された事業所リストから、各産業毎に設定された抽出率に基づいて無作為に抽出されています。

(2) 第 2 種事業所

以下の二段階抽出法を採っています。

ア 平成 21 年経済センサス-基礎調査の調査区に基づいて設定した毎月勤労統計調査区を 10 層に分けて抽出率を設定し、調査区を抽出

イ 上記調査区から名簿を作成し、その名簿から無作為抽出

5. 主要調査事項の定義

(1) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことをいいます。

ア 期間を定めずに雇われている者

・超過労働給与

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことです。

ウ 特別に支払われた給与

調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3ヵ月を超える期間ごとに行われるものをいいます。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日になります。

(4) 労働時間

ア 総実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数です。休憩時間は給与が支給されているか否かにかかわらず除きます。例外として、鉱業に従事する坑内夫の休憩時間や運輸関係労働者によく見られる、いわゆる手待ち時間は含みます。本来の業務外として行われる当宿直の時間は含みません。

$$\text{総実労働時間} \left\{ \begin{array}{l} \text{所定内労働時間} \cdots \text{就業時間中} \\ \text{所定外労働時間} \cdots \text{就業時間帯以外} \end{array} \right.$$

イ 所定内労働時間

事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間のことです。

ウ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間のことです。

II 調査結果の概要（事業所規模 5 人以上）

この報告書は平成 26 年（1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間）の月次の調査結果をまとめたものです。

調査は、高知県に所在する 5 人以上の常用労働者を有する事業所から、厚生労働省より無作為に抽出され指定された、約 600 事業所を対象にしています。

集計結果は毎月作成し、高知県庁統計課のホームページで公表しています。公表数値は集計結果の実数値と、時系列比較のための指数値となっています。時系列に集計結果を比較する際には指数で比較します。本報告では、年平均の実数値と指数値を扱いますが、時系列での比較は指数値によるものです。

1 賃金

(1) 賃金の動き

- ①常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、**295,001 円**
- ②きまって支給する給与は、**244,947 円**
- ③特別に支払われた給与は、**50,054 円**

○本県及び全国の賃金の動き（調査産業計）

（単位：円）

		現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
			所定内給与	超過労働給与		
高知県	平成24年	283,188	237,919	221,992	15,927	45,269
	25	282,604	238,293	221,441	16,852	44,311
	26	295,001	244,947	227,107	17,840	50,054
全国	平成24年	314,127	261,585	242,824	18,761	52,542
	25	314,054	260,353	241,250	19,103	53,701
	26	316,567	261,029	241,338	19,691	55,538

(2) 産業別賃金

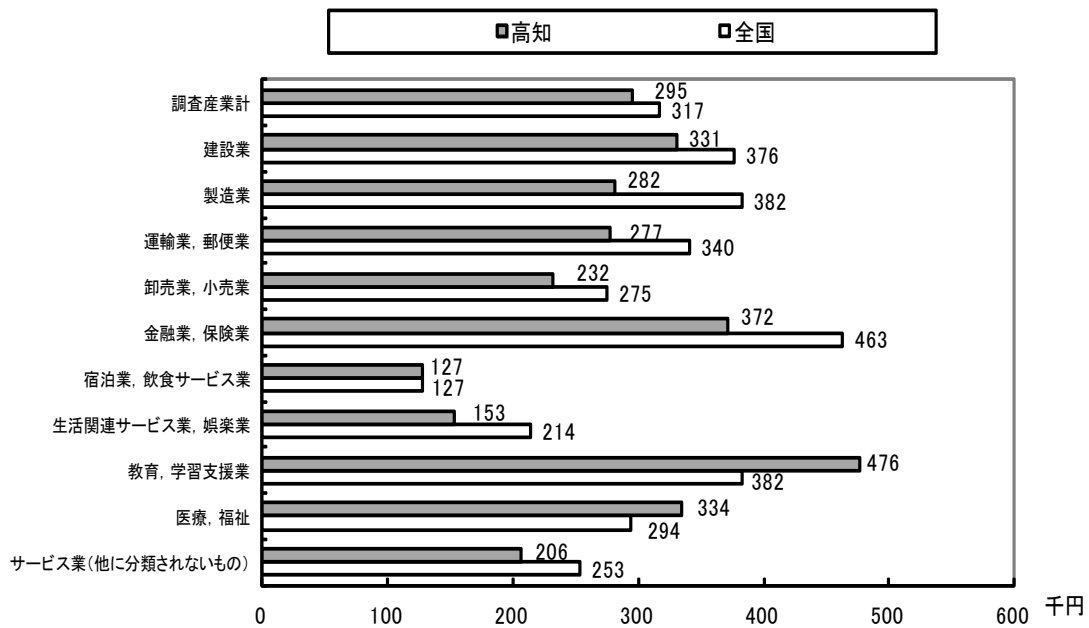
- ①現金給与総額は、「教育，学習支援業」が最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」が最も低い。
- ②超過労働給与は、「運輸業，郵便業」が最も多く、「教育，学習支援業」が最も少ない。

○産業別にみた賃金（調査産業別）

（単位：円）

平成26年	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連サー ビス業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	サービス業 （他に分類さ れないもの）
現金給与総額	295,001	330,515	281,674	277,145	232,325	371,903	127,404	153,055	476,235	333,990	205,739
きまって支給する給与	244,947	286,351	233,293	244,527	194,014	312,391	119,600	147,884	350,471	278,391	192,495
	所定内給与	227,107	263,327	214,212	204,323	185,719	113,010	141,472	347,703	251,232	182,382
	超過労働給与	17,840	23,024	19,081	40,204	8,295	20,170	6,590	2,768	27,159	10,113
特別に支払われた給与	50,054	44,164	48,381	32,618	38,311	59,512	7,804	5,171	125,764	55,599	13,244

○本県及び全国の賃金の比較（現金給与総額）



(3) 賃金（現金給与総額）の状況－産業別

～全国を100とし、産業別に比較～

- ①調査産業計でみると **93.2** で、全国平均より **6.8** ポイント下回った。
- ②ほとんどの産業で全国を下回っているが、「教育、学習支援業」と「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」では全国平均を上回っている。

全国=100

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	サービス業 （他に分類さ れないもの）
平成26年	93.2	87.9	73.7	81.4	84.6	80.3	100.1	71.7	124.5	113.8	81.3

(4) 賃金（現金給与総額）の状況－男女別

①男性を **100** としたとき、女性は調査産業計でみると **66.7** で、前年 (**66.3**) より **0.4** ポイント上回った。

②産業別では、「卸売業，小売業」で **47.1** と最も格差が大きい。

(単位:円、%)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
男	356,811	348,195	337,926	302,422	318,254	490,692	188,291	201,746	533,561	460,966	252,079
女	238,024	255,628	177,846	168,608	150,043	263,247	97,736	106,611	440,100	298,751	130,441
男性=100とした 女性の割合	66.7	73.4	52.6	55.8	47.1	53.6	51.9	52.8	82.5	64.8	51.7

2 労働時間

(1) 労働時間の動き

- ①常用労働者1人平均月間総実労働時間は、**152.0時間**
- ②所定内労働時間は、**143.0時間**
- ③所定外労働時間は、**9.0時間**

○本県及び全国の労働時間の動き（調査産業計）

（単位：時間）

		総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
高 知 県	平成22年	147.4	138.6	8.8
	23	148.9	139.8	9.1
	24	148.6	140.3	8.3
	25	149.6	140.8	8.8
	26	152.0	143.0	9.0
全 国	平成22年	146.2	136.2	10.0
	23	145.6	135.6	10.0
	24	147.1	136.7	10.4
	25	145.5	134.9	10.6
	26	145.1	134.1	11.0

(2) 産業別労働時間

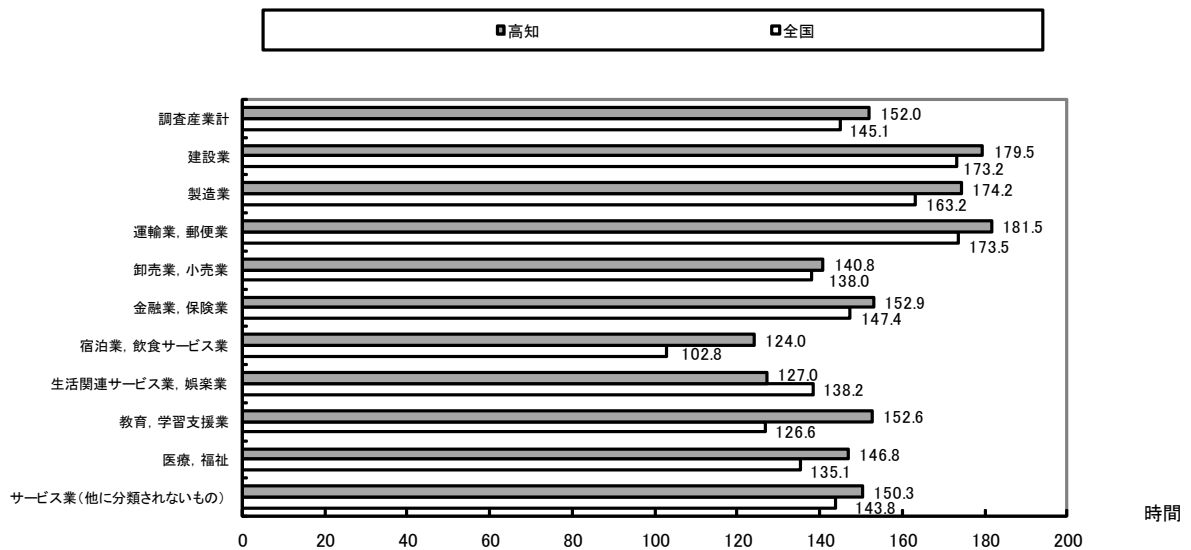
- ①総実労働時間は、「運輸業、郵便業」が**181.5時間**で最も長く、以下「建設業」、「製造業」と続き、最も短い「宿泊業、飲食サービス業」で**124.0時間**となっている。
- ②所定外労働時間は、「運輸業、郵便業」で最も長く、「生活関連サービス業、娯楽業」で最も短い。

○産業別にみた労働時間の動き（総実労働時間）

（単位：時間）

平成26年	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
総実労働時間	152.0	179.5	174.2	181.5	140.8	152.9	124.0	127.0	152.6	146.8	150.3
所定内労働時間	143.0	168.3	161.4	159.6	134.7	142.6	117.2	121.5	142.7	140.3	142.3
所定外労働時間	9.0	11.2	12.8	21.9	6.1	10.3	6.8	5.5	9.9	6.5	8.0

○本県及び全国の労働時間の比較（総実労働時間）



(3) 労働時間（総実労働時間）の状況－産業別

～全国を100とし、産業別に比較～

- ① 調査産業計でみると104.8で、全国をやや上回っている。
- ② 産業別では、「宿泊業、飲食サービス業」が120.6で最も高く、「生活関連サービス業、娯楽業」のみ全国を下回っている。

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成26年	104.8	103.6	106.7	104.6	102.0	103.7	120.6	91.9	120.5	108.7	104.5

(4) 労働時間（総実労働時間）の状況－男女別

- ① 男性を100としたとき、女性は調査産業計でみると83.3で、前年(85.1)より1.8ポイント下回った。
- ② 産業別では、「生活関連サービス業、娯楽業」で最も格差が大きく、全ての産業で男性が女性を上回っている。

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男	166.5	182.3	175.8	188.0	155.3	162.6	156.1	154.0	154.4	157.1	166.7
女	138.7	167.4	171.2	153.8	127.0	144.0	108.3	101.3	151.6	144.0	123.6
男性=100とした女性の割合	83.3	91.8	97.4	81.8	81.8	88.6	69.4	65.8	98.2	91.7	74.1

3 雇 用

(1) 常用労働者数

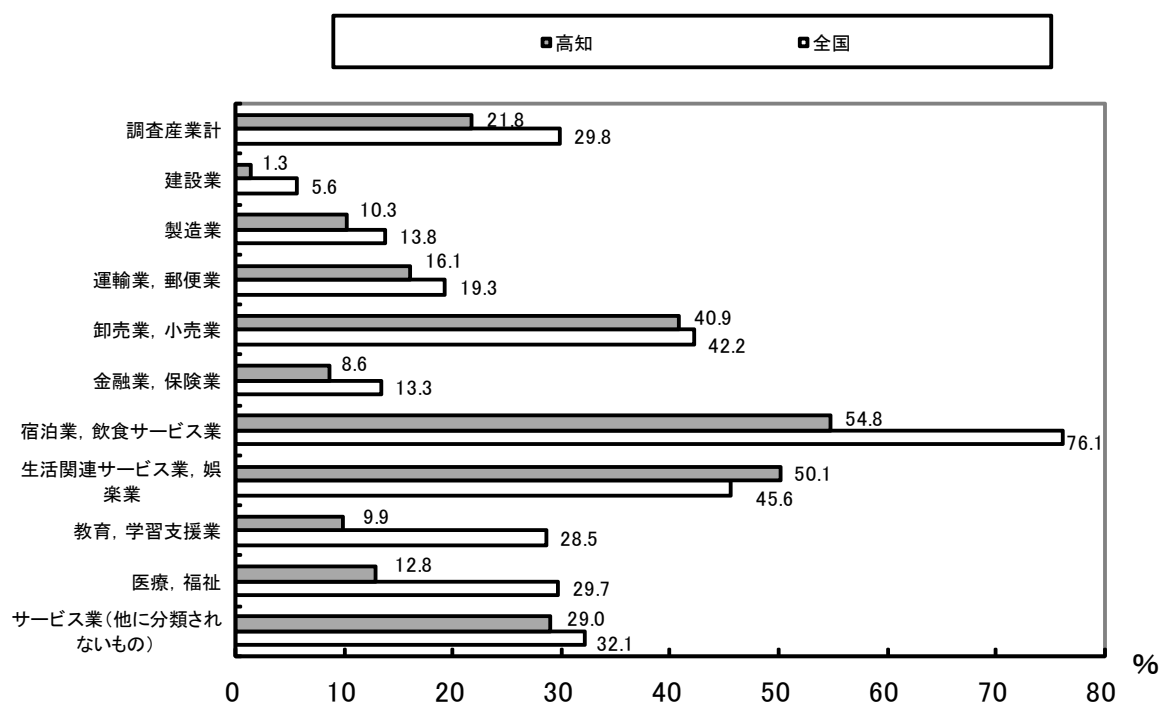
- ①調査産業計で常用労働者数は **211,830人**、パートタイム労働者比率は **21.8%**（前年比 **1.8ポイント**減）
- ②常用労働者数を産業別にみると、「医療，福祉」が最も多く、以下「卸売業，小売業」、「製造業」と続き、「生活関連サービス業，娯楽業」が最も少ない。
- ③パートタイム労働者比率では、「宿泊業，飲食サービス業」が最も高く、**54.8%**となっている。
- ④パートタイム労働者比率を全国と比較すると、本県は「教育，学習支援業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「医療，福祉」で顕著に低くなっている。

○産業別労働者数

(単位:人、%)

	計	構成比	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	
						パート比率	パート比率
調査産業計	211,830	100.0	101,599	110,230	165,608	46,222	21.8
建設業	14,998	7.1	12,138	2,860	14,799	199	1.3
製造業	20,030	9.5	12,991	7,040	17,964	2,066	10.3
運輸業，郵便業	12,497	5.9	10,146	2,351	10,483	2,014	16.1
卸売業，小売業	42,989	20.3	21,051	21,938	25,416	17,573	40.9
金融業，保険業	7,724	3.6	3,690	4,034	7,057	667	8.6
宿泊業，飲食サービス業	15,267	7.2	5,009	10,258	6,907	8,360	54.8
生活関連サービス業，娯楽業	5,721	2.7	2,789	2,933	2,853	2,868	50.1
教育，学習支援業	16,238	7.7	6,253	9,985	14,625	1,613	9.9
医療，福祉	51,823	24.5	11,261	40,561	45,178	6,645	12.8
サービス業(他に分類されないもの)	11,546	5.5	7,132	4,415	8,202	3,344	29.0

○本県及び全国のパートタイム労働者比率の比較



(2) 雇用の動き

- ①常用労働者数を調査産業計で見ると、指数では前年と同じ**102.5**となっている。
- ②産業別では、最も増加したのは「建設業」（前年比**5.0%**増）、最も減少したのは「製造業」（同**7.8%**減）、次に「生活関連サービス業、娯楽業」（同**5.8%**減）となっている。

○産業別にみた常用雇用指数の動き

(高知県)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	100.0	97.9	95.7	101.6	99.7	103.7	93.0	98.1	103.8	101.4	100.8	
24	102.1	96.5	99.0	94.7	100.5	101.3	95.2	95.0	104.9	109.6	105.1	
25	102.5	96.4	101.6	92.4	100.9	100.0	93.2	95.6	101.9	112.5	109.7	
26	102.5	101.2	93.7	91.8	103.0	96.4	92.2	90.1	102.2	117.1	107.7	
前年比 (%)	25	0.4	△ 0.1	2.6	△ 2.4	0.4	△ 1.3	△ 2.1	0.6	△ 2.9	2.6	4.4
	26	0.0	5.0	△ 7.8	△ 0.6	2.1	△ 3.6	△ 1.1	△ 5.8	0.3	4.1	△ 1.8

(3) 労働異動率（入職率、離職率）

- ①調査産業計で前年と比較すると、入職率、離職率ともに増加している。
- ②産業別では、「宿泊業、飲食サービス業」で入職率、離職率ともに、最も高かった。

○入職率と離職率の推移

(入職率)

(単位: %、ポイント)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	
平成22年	1.88	3.30	1.23	1.35	1.52	0.98	2.20	1.53	3.32	1.88	1.99	
23	2.13	1.56	1.49	1.72	1.70	1.89	3.56	2.03	3.80	1.67	2.88	
24	2.19	1.61	1.30	1.52	1.89	2.01	5.18	2.15	1.78	1.89	4.94	
25	1.93	1.39	1.10	1.41	1.97	0.94	3.35	3.56	2.56	1.90	2.36	
26	2.13	1.48	1.05	0.98	2.05	1.56	5.49	2.52	3.48	1.93	1.93	
前年差 (ポイント)	25	△ 0.26	△ 0.22	△ 0.20	△ 0.11	0.08	△ 1.07	△ 1.83	1.41	0.78	0.01	△ 2.58
	26	0.20	0.09	△ 0.05	△ 0.43	0.08	0.62	2.14	△ 1.04	0.92	0.03	△ 0.43

(離職率)

(単位: %、ポイント)

	調査産業計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	
平成22年	1.99	4.07	1.18	1.07	1.83	1.28	2.21	1.75	3.22	1.84	2.02	
23	2.10	1.30	1.66	1.70	1.73	1.53	4.07	2.19	3.25	1.52	2.45	
24	2.12	1.72	1.35	1.82	1.67	2.02	4.70	2.07	1.95	1.76	4.32	
25	1.97	1.48	1.44	1.55	1.97	1.13	3.82	3.90	2.76	1.45	2.51	
26	2.03	1.06	1.10	1.23	1.74	1.68	5.14	3.00	3.51	1.67	2.00	
前年差 (ポイント)	25	△ 0.15	△ 0.24	0.09	△ 0.27	0.30	△ 0.89	△ 0.88	1.83	0.81	△ 0.31	△ 1.81
	26	0.06	△ 0.42	△ 0.34	△ 0.32	△ 0.23	0.55	1.32	△ 0.90	0.75	0.22	△ 0.51

毎月勤労統計調査特別調査
(平成 26 年)

I 毎月勤労統計調査特別調査について

1 調査の概要

- ・毎月勤労統計調査特別調査は、厚生労働大臣が指定する地域（「指定調査区」という）に所在し、調査産業に属する事業所のうち常用労働者を1～4人雇用する事業所について調べる調査で、年1回8月に実施しています。

2 調査の目的

- ・この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としています。

3 調査の対象

- ・この調査は、平成21年経済センサス-基礎調査に基づき設定した調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（高知県内39調査区）内に所在し、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）の「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」に属し、かつ平成26年7月31日現在1～4人の常用労働者を雇用する約400事業所を対象としています。

4 調査結果の算定

- ・調査結果の数値は、高知県の1～4人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するものとして算定された数字です。調査事業所が少ない産業については、公表はしませんが調査産業計に含めて算定しています。

II 調査結果の概要

1 賃金

- ① 平成 26 年 7 月における 1～4 人規模事業所の月間「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で **171,382 円**、前年比 **2.7%** 増となっている。
- ② 東京を 100 とした地域間格差をみると、調査産業計で高知県は **76.3**（全国第 40 位）で全国平均の 85.6 を 9.3 ポイント下回っている。
- ③ 平成 25 年 8 月 1 日から平成 26 年 7 月 31 日までの 1 年間に賞与など「特別に支払われた現金給与額」は **196,801 円**（前年比 **12.0%** 減）で、「きまって支給する現金給与額」に対する割合は 114.8%となっている。

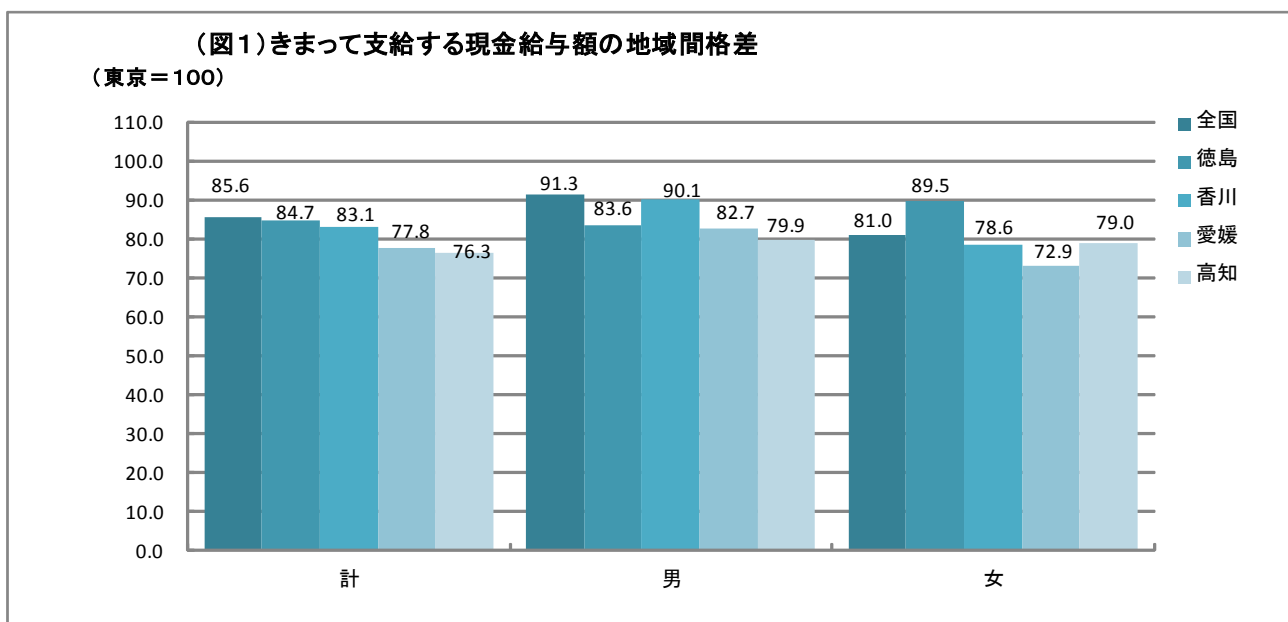


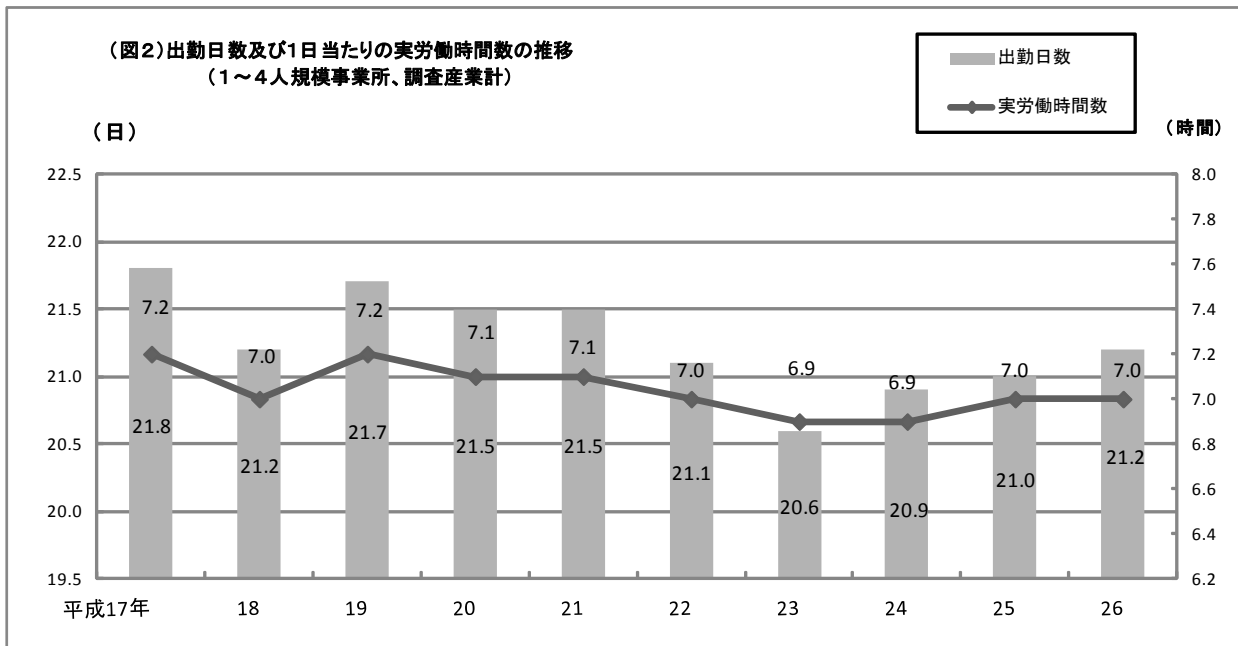
表1) 産業及び男女別1人平均きまって支給する現金給与額
及び1人平均年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上）

(単位:円)

	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	171,382	225,676	137,092	196,801	278,762	143,413
建設業	249,456	275,060	165,208	158,024	188,411	58,857
製造業	156,254	191,496	116,540	109,287	107,391	111,428
卸売業, 小売業	168,583	218,158	138,960	178,303	261,782	127,603
宿泊業, 飲食サービス業	88,487	134,380	79,521	15,645	37,731	11,606
医療, 福祉	214,470	220,587	213,855	400,675	565,509	390,309

2 労働時間

- ① 平成 26 年 7 月における出勤日数は、調査産業計で **21.2 日**（前年 21.0 日）となり、前年より 0.2 日増加している。
- ② 出勤日数を男女別に見ると、**男性 22.4 日**（前年 22.0 日）、**女性 20.5 日**（前年 20.4 日）となっている。
- ③ 1 日当たりの総実労働時間数は、**7.0 時間**（前年 7.0 時間）となっている。
- ④ 1 日当たりの総実労働時間を男女別に見ると、**男性 7.7 時間**（前年 7.7 時間）、**女性 6.5 時間**（前年 6.6 時間）となっている。



(表2) 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び1日の実労働時間数

(単位: 日、時間)

	出勤日数			1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	21.2	22.4	20.5	7.0	7.7	6.5
建設業	23.1	23.2	22.7	7.5	7.8	6.7
製造業	20.8	21.1	20.5	7.1	7.5	6.5
卸売業, 小売業	21.7	22.5	21.1	7.2	8.0	6.7
宿泊業, 飲食サービス業	19.7	20.8	19.5	5.5	6.7	5.3
医療, 福祉	21.3	20.8	21.4	7.2	7.8	7.1

3 雇 用

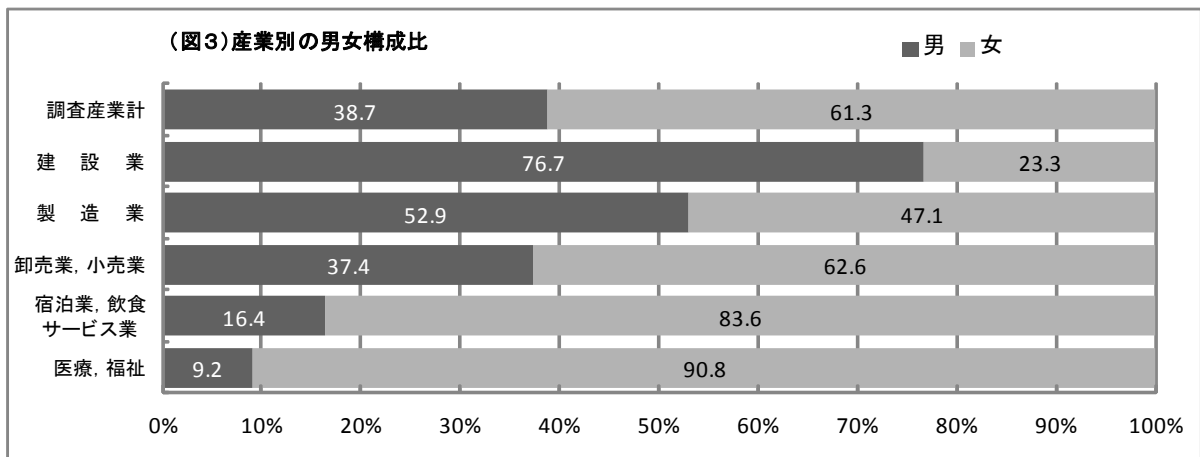
(1) 男女構成

平成 26 年 7 月の常用労働者数は **11,530** 人で、前年より 942 人減少している。
男女別では**男性 4,463** 人、**女性 7,067** 人と女性が 61.3%を占めている。

(表3) 産業及び男女別常用労働者数

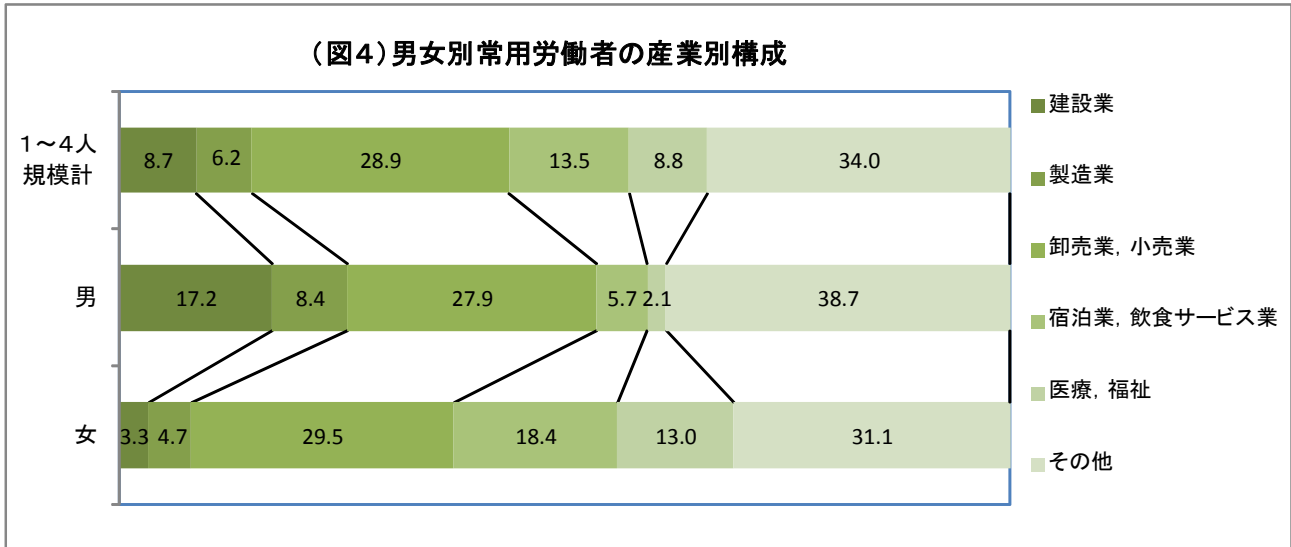
(単位:人)

	常 用 労 働 者			常用労働者(勤続1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	11,530	4,463	7,067	10,780	4,252	6,528
建設業	1,000	767	233	994	761	233
製造業	712	377	335	699	371	328
卸売業, 小売業	3,330	1,246	2,085	3,087	1,167	1,921
宿泊業, 飲食サービス業	1,552	254	1,298	1,380	213	1,167
医療, 福祉	1,014	93	921	951	56	894



(2) 産業構成

1～4人規模事業所における常用労働者の産業別構成比は、卸売業、小売業の**28.9%**が最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業の**13.5%**と、この2産業で全体の約4割を占めている。



注：その他とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）及び非公表産業の合計である。